

言語復興の港: コミュニティ参加型の地域言語学習コンテンツ制作・利用プロジェクト

山田真寛・下地賀代子・中川奈津子・山本史・横山(徳永)晶子・浅川友里江¹

言語の多様性が認められた多文化共生社会を目指して

「言語復興の港」プロジェクトの目標は、中央共通語(日本語共通語)だけでなく地域言語を話すことができる多言語話者が数多く存在し、言語の多様性が認められた多文化共生社会の確立である。日本国内には日本語のほかに、アイヌ語と、日本語と同じく日琉祖語から分岐したとされる、八丈語および琉球諸語が話されているが、これらの日本語以外の言語は消滅危機言語であると UNESCO が 2009 年に報告した。また UNESCO が「言語」として報告していない日本本土諸方言も、多くが消滅の危機に瀕している。琉球諸語に関しては、UNESCO(2003)の「言語の体力測定(Language Vitality Assessment)」を用いて評価すれば、母語として獲得している子どもは存在せず世代間継承が断絶しており、「今何もしなければ」近い将来なくなってしまう言語とされている(木部 2013)。

本プロジェクトは、地域言語コミュニティ・言語研究者・クリエイター・デザイナーが消滅危機言語の復興を目標として協働し、地域言語学習コンテンツの制作プロジェクトを核として、人的・物的リソースを共有する言語復興プラットフォームを構築することを直近の目標としている。2015 年から現在までに、本発表の共同発表者のほかに、写真家と複数のデザイナーが、与那国島、竹富島、多良間島、沖永良部島でプロジェクトを展開している。

潜在話者をターゲットにした言語復興

琉球諸語が話されている地域ではおおむね、流暢な母語話者は 60 歳以上であり、彼らは日常的に地域言語である琉球語を使用している。一方 20 歳以下の若者は日本語のモノリンガルであり、その間の世代は地域言語を流暢に話すことはできないが、聞いて理解する能力(受動的言語能力)を持ち、潜在話者(後述)と呼ぶことができる。図 1 の与那国語の例で示すように、UNESCO(2003)の世代間継承度を評価する指標で使われている「祖父母の世代」「親の世代」「子の世代」が、それぞれ「流暢な母語話者」「受動的言語能力を持つ潜在話者」「日本語モノリンガル」に該当する。

¹ 左から順に: やまだ まさひろ | 国立国語研究所 <m-yamada@ninjal.ac.jp>、しもじ かよこ | 沖縄国際大学 <kshimoji@oku.ac.jp>、なかがわ なつこ | 日本学術振興会特別研究員(PD)/千葉大学 <nakagawanatuko@gmail.com>、やまもと ふみ | 京都市立芸術大学 <fumofumifuma@gmail.com>、よこやま(とくなが) あきこ | 日本学術振興会特別研究員(PD)/国立国語研究所 <akikoyokoyama1110@gmail.com>、あさかわ ゆりえ <yurie.asakawa@gmail.com>

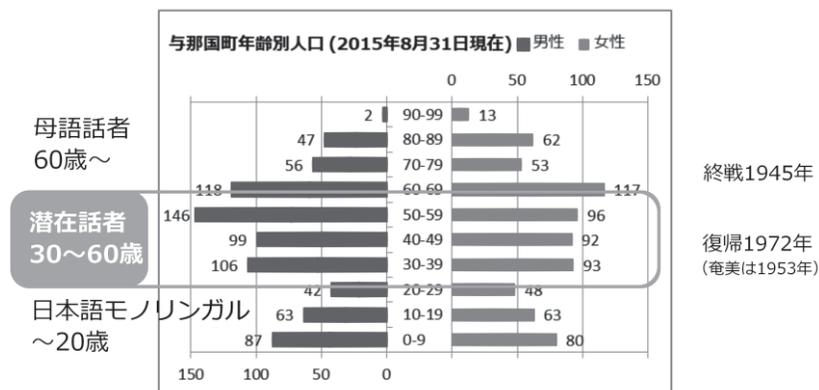


図 1. 与那国町年齢別人口と推定話者分布²

本プロジェクトは、「親の世代」に該当し、受動的言語能力を持つ潜在話者の地域言語（再）習得促進を目標としている。彼らの親の世代（現在の「祖父母の世代」）は日常的に地域言語を使用する者が多いため、彼らは幼少期には地域言語のインプットを多く受けて育ち、現在は流暢に地域言語を話すことはできないが、地域言語をほぼ完全に理解することができる（山田 2015）。そのためまったく地域言語に触れたことがない者に比べて、地域言語（再）習得に必要な労力は極めて少ないと推測される。さらに彼らの地域言語使用の増加は、彼らの子の世代の地域言語インプット増加につながり、言語継承に貢献するインパクトも大きい。

地域言語学習コンテンツの制作

潜在話者が地域言語を学習したいと思っても、利用できるコンテンツはほとんど存在しない。また学校教育はすべて日本語共通語でのみ行われ、カリキュラムの中に地域言語教育を組み込もうにも、指導者の不在と授業時間数の不足のため実現できない。この状況を受けて本プロジェクトは、家庭や地域コミュニティ内で楽しみながら利用できる、地域言語学習コンテンツを制作している。またその過程で、将来的には外部専門家に頼ることなく地域言語復興プロジェクトを地域コミュニティ内で展開できるよう、地域コミュニティ内に客観的な言語知識を持つ者を育成することも目指している。これまでに制作したコンテンツは、以下の(1),(2)に大別される。

(1) タッチポイント増加コンテンツ（地域言語への興味・関心を引き出すコンテンツ）

a. 「どうなんむぬいバッジ」

与那国語の語彙とイラストのバッジと、用例・解説小冊子のセット

b. 『与那国語会話カードと簡易語彙集』（与那国町一括交付金事業）

² 自衛隊配備による非母語話者人口流入以前の最新のもの。

カードゲームと解説冊子、場面別簡易語彙集のパッケージ

c. 『与那国の人とことば 2016』

写真とライフストーリーで人とことばを記録する写真冊子

d. 地域言語絵本の合紙製本キット

与那国と沖永良部で行ったワークショップで使用した製本キット



(2) 絵本パッケージ ((i)絵本+(ii)言語学的解説冊子+(iii)朗読 CD)

a. 『ディラブディ』与那国島の民謡をもとにした創作物語絵本

b. 『くい んだし あんびんだんぎ (声 出して 遊ぼう)』

与那国語表記法(拡張ひらがな)各文字で始まる語彙を用いたことば遊び絵本

c. 『ていながましシリーズ』沖永良部語母語話者の創作物語絵本シリーズ

d. 『カンナマル クールク』多良間島の民話絵本

e. 『星砂の話』竹富島の民話絵本

f. 「ましゅ いっしょーぬ くれー (塩 一升の 運)」

沖永良部島の民話絵本(二集落の方言で再話)



琉球諸語は「中央語のなまったもの」として扱われてきた歴史があり、コミュニティ内でその価値がいまだにじゅうぶん認められていない地域では、地域言語を「役に立たないもの」と認識する者もある。そのため本プロジェクトでは「おもしろい、かわいい、かっこいい」のような「役に立つ」とは異なる領域の価値と地域言語を結び付けたコンテンツを継続的に投入し、地域言語への興味・関心をコミュニティから引き出している。(1)がこれに該当し、これらは学習教材としての情報は非常に少ないが、南沖縄語に多く見られる語彙レベルの商業コンテンツ(お土産品)とは異なり、文レベルの地域言語情報を、少ない情報量でもわかりやすく提示している。

(2)は(i)親しみやすい絵本、(ii)物語全文の逐語訳や拡張ひらがな表記法とことばの解説、(iii)朗読音声 CD で構成されるパッケージコンテンツである。d,e,f は口承民話に親しみやすいイラストを与えることで、ビジュアルコミュニケーションツールとしての側面を持たせている。a,b,c は島民が作話やイラストレーションを担当したほか、言語研究者とともに言語記述調査も行いながら制作した。つまり、コミュニティ内で客観的な言語知識や言語の記録・記述技術を持つ者を育成することで、コミュニティ内で新たな言語復興プロジェクトを展開できるようになる、エンパワーメントの側面も本プロジェクトが持っていると言える。例えば c の作者は、制作過程(テキストアノテーションと語彙管理)を応用して他のコミュニティメンバーとともに語彙収集プロジェクトを開始し、約 2000 語(2017 年 2 月現在)の用例付き語彙集を独自に制作している。

コンテンツの制作は、利用者である地域コミュニティを排除した外部専門家集団を一方的なコンテンツ提供者とするのではなく、制作の段階から地域コミュニティと協働して行

った。「何をつくるか」ではなく、「どんな状況を実現したいか」「そのためには何が必要か」という観点からコミュニティメンバーと外部専門家が協議し、「親しみやすく最も利用しやすいかたち」を実現するため、クリエイター・デザイナーとともにコンテンツを制作している。また制作中のコンテンツサンプルは、児童教育施設やモニター家族、地域ボランティアによる読み聞かせ会など、地域コミュニティに広く提供してフィードバックを得ながら最適な完成形を決定してきた。

製作途中のサンプルや、簡易なものでもまずコンテンツを一つ制作してコミュニティと共有することは、制作物そのもの以上の効果を期待できる。例えば(1d)の製本キットを利用して、与那国小学校（2016年2月）と沖永良部島内城小学校（2016年3月）で製本ワークショップを行った。その後よなぐに幼稚園教諭が、この製本キットを利用して独自に同幼稚園で親子教室として同様のワークショップを開催した（2016年3月）。さらにこのうち一名の教諭とともに、(2a)の絵本パッケージ制作プロジェクトを開始した（2016年夏～）。また内城育成会は、製本した絵本と(2c)『みちやぬ ふい』のことばの解説を利用して子どもたちの朗読台本と紙芝居を制作し、敬老会演芸として発表した（2016年9月）。彼らは絵本の物語を内城方言化し、コミュニティ内の母語話者を招いて子どもたちに方言指導を行った。さらに言語記述トレーニングを受けた(2c)の作者は、上述の語彙集制作プロジェクトを独自に進めているほか、地域内のさまざまな地域言語利用プロジェクトで客観的な言語知識の提供者となっている。

消滅危機言語の記述・記録と、保存・復興（継承）

消滅危機言語の体系的な記述は、言語の消滅後もその全体像を知るための言語の記録となるだけでなく、言語の保存・復興（継承）にも不可欠である。しかし文法調査のような学術研究の成果は消滅危機言語研究の基盤となるが、データ提供者となる地域言語コミュニティには直接還元しない。研究対象が消滅の危機に瀕した言語であることと、上で述べたように潜在話者がまだ多く存在する現状を考慮すれば、言語の記述・記録と保存・復興は、同時に進めるべき研究課題である。本プロジェクトはコンテンツ制作プロジェクトをコミュニティへの還元だけでなく、学術的にも循環的に利用することで、音声とアノテーション付きの多様なテキスト（自然談話資料）の蓄積や、簡易文法記述（山田、横山 2016）、特定の言語理解を前提としない文法解説など、学術的な成果も効率的に生産している。本プロジェクトは科研費と国立国語研究所共同研究プロジェクトのほか、2016年度は民間財団（DNP文化振興財団、ユニバーサル財団、博報財団）の助成を受けて行った。言語調査を主目的とする科研費・国語研プロジェクトを補完する形で受けた民間財団の助成を、クリエイター・デザイナー・コミュニティメンバーの旅費と、コンテンツ制作費などに使用した。今後の消滅危機言語研究は、本プロジェクトのように学術研究と社会還元を平行して進めることが可能であり、かつ理想的であると考えられる。